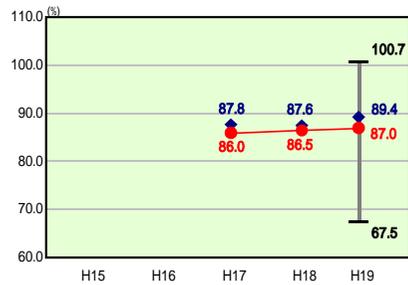


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

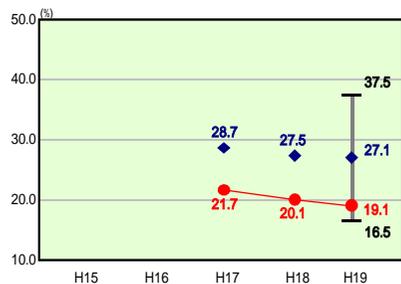


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口 95,766人(H20.3.31現在)  
面積 87.60 km<sup>2</sup>  
歳入総額 27,140,693千円  
歳出総額 25,640,579千円

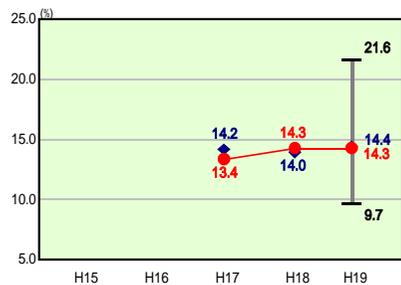
H19類似団体内順位 14/43  
全国市町村平均 92.0  
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



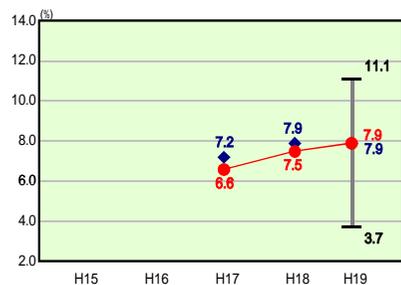
H19類似団体内順位 3/43  
全国市町村平均 28.0  
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

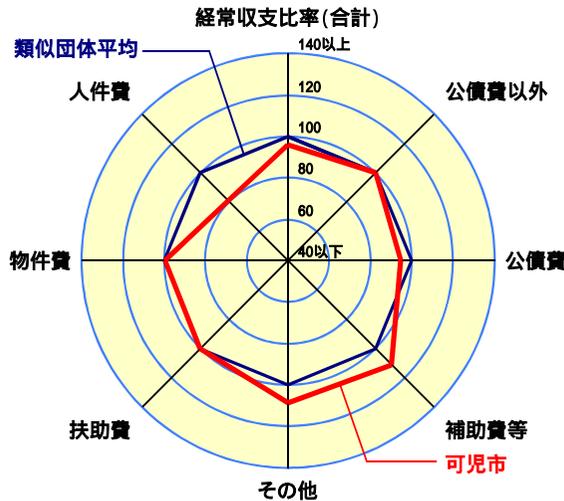


H19類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 8.8  
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・経常収支比率：経常収支比率は類似団体を下回っているものの、児童手当や子ども医療費の拡充による扶助費の増加、下水道会計への公債費負担等に係る繰出金の増加により、年々微増している。今後も扶助費は増加傾向にあるため、公債費の削減を図り、事務事業の見直しを適宜行い、選択と集中による効率化を進める。

・人件費：人件費については、職員数が類似団体と比較して少ないため、良好な状態を保っている。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき職員数を管理し、良好な状態を維持していく。

・物件費：委託費や光熱水費等の物件費については、平成18年度は類似団体より高かったが、削減率を設定し、経費削減努力をしたことで平成19年度は平成18年度と同率とし、類似団体よりも低くなった。

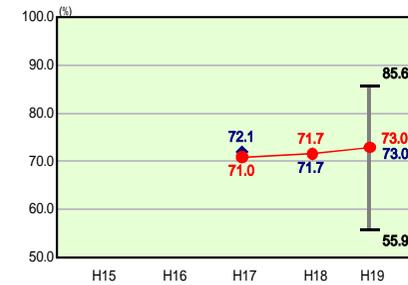
・扶助費：扶助費が上昇傾向にあるが、高齢化に加え、児童手当や子ども医療費の拡大等子育て支援の拡充を実施したためである。

・補助費等：ごみ処理と消防関係の一部事務組合で行っており、その負担金のため類似団体より高めている。今後は、一部事務組合の事業内容についても改善・効率化を進めるよう協議していく。

・公債費：類似団体が年々上昇している一方で、本市の公債費は減少してきている。借入額を元金償還額以内とすることで、借入金残高の削減に努めてきており、今後も高金利の市債の繰上償還等の公債費削減に取り組みとともに、下水道会計の借入金残高が上昇しつづけているため、市全体での公債費負担の軽減を図っていく。

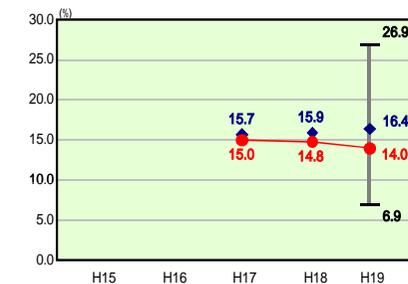
・普通建設事業費：平成19年度は庁舎増改築耐震工事も多文化共生センター建設事業などを実施したが、普通建設事業費は類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の増加や収入減等により普通建設事業費が抑制される傾向になるが、学校施設の改修等必要な事業は進めていく。

公債費以外



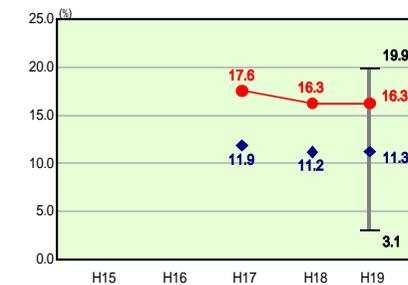
H19類似団体内順位 19/43  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



H19類似団体内順位 12/43  
全国市町村平均 20.3  
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 38/43  
全国市町村平均 10.4  
岐阜県市町村平均 8.9

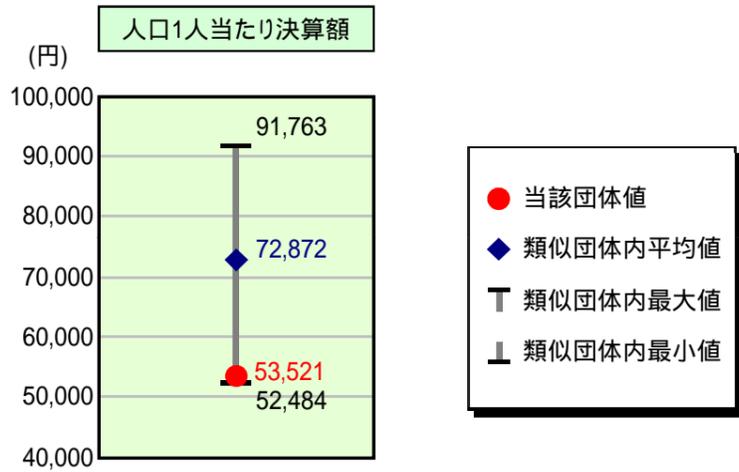
その他



H19類似団体内順位 36/43  
全国市町村平均 11.4  
岐阜県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

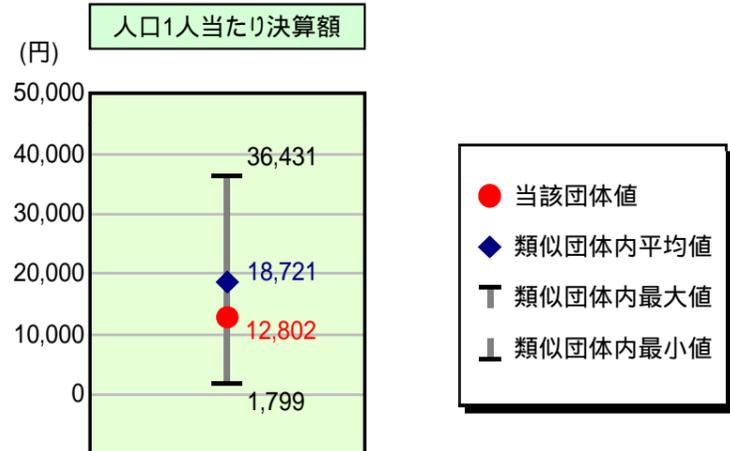
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,841,406	40,112	66,174	39.4
賃金(物件費)	453,273	4,733	4,542	4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	786,657	8,214	5,297	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,092	398	1,059	62.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,890	2,150	2,266	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,500	1,070	1,537	30.4
退職金	302,360	3,157	8,003	60.6
合計	5,125,458	53,521	72,872	26.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	7.19	2.46
ラスパイレス指数	98.6	96.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

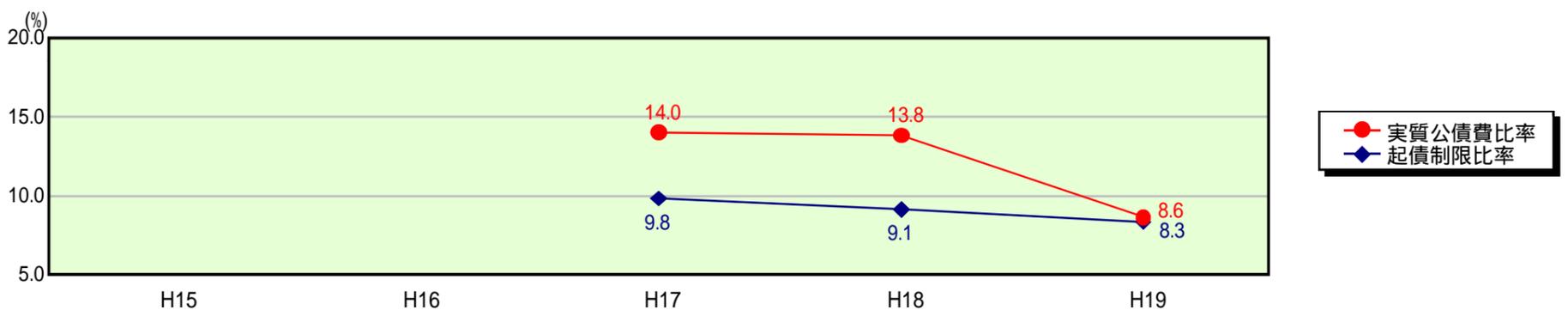


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,654,090	17,272	27,998	38.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,413,776	14,763	14,797	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	619,784	6,472	3,351	93.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	115,466	1,206	1,032	16.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,577,081	26,910	28,498	5.6
合計	1,226,035	12,802	18,721	31.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

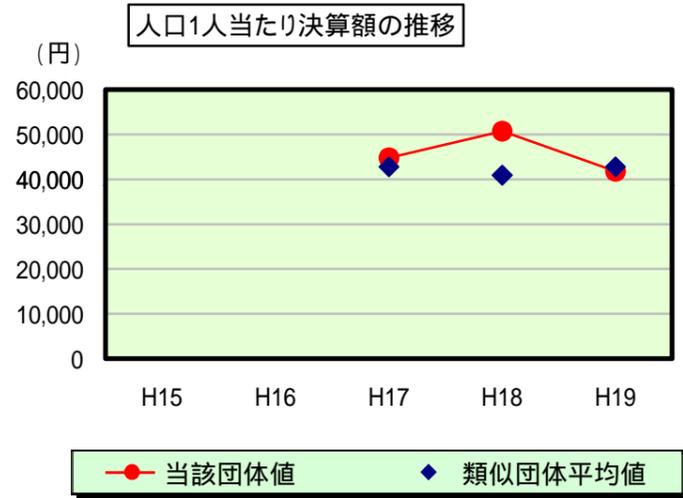
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,262,492	44,795	-	42,811	-	-
うち単独分	3,246,229	34,115	-	29,783	-	-
H18	4,837,728	50,765	13.3	40,944	4.4	17.7
うち単独分	3,193,182	33,508	1.8	26,436	11.2	9.4
H19	4,001,459	41,784	17.7	42,793	4.5	22.2
うち単独分	2,345,266	24,490	26.9	25,038	5.3	21.6
過去5年間平均	4,367,226	45,781	2.2	42,183	0.0	2.2
うち単独分	2,928,226	30,704	14.4	27,086	8.3	6.1